★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	大分県	電話番号		0979-62-9031	通常分 既配分額（国のR2予算）	15,526	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）				
地方公共団体名	中津市	メールアドレス		sogoseisaku@city.nakatsu.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）			15,526	
都道府県・市町村コード（5桁）	44203	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	107,633	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	520,150	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）			29,475	
担当部局課名	企画観光部総合政策課		国庫補助事業費	15,400	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	89,933	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）			－	
担当者氏名	田中　茂		地方単独事業費のうち通常事業分	2,300	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）			89,933	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	89,933	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	594,033	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）			490,675	
			国庫補助事業費	33,409	配分予定額計 （国のR2予算）	105,459	通常分交付限度額 （国のR2予算）	15,526	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	89,933	
			地方単独事業費のうち通常事業分	560,624	配分予定額計 （国のR3予算）	520,150	通常分交付限度額 （国のR3予算）	520,150	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	625,609	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）				
					移替先	総務省	交付限度額計			625,609	

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	926,106	102,249	53,040	701,666	107,633	594,033	－	171,400	－						
1		補		12	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍の学校において、安全な環境下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、研修機会を逸した教職員に対し資質能力向上を図るための研修を行う ②教材消耗備品、衛生用品等の購入、教職員に対するICT研修実施に係る経費 ③消耗品費 、備品購入費、研修委託料を各学校規模に応じて配分 　800千円×20校＝16,000千円 1,200千円×　7校＝ 8,400千円 1,600千円×　4校＝ 6,400千円 計　30,800千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.2	30,800	30,800	15,400	15,400	15,400		－	－	－						R2補正（国）
2		単	通常事業	103	学校コンピュータ整備事業		①コロナ禍において児童生徒の学びを保障するため導入した1人1台タブレット端末について学校への訪問指導等により具体的活用のための支援を行う ②活用支援のための委託料 ③小中学校iPad利活用支援委託 2,300,001円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.6	R4.3	2,300			2,300	2,300										R3当初（地）
3		単	事業者支援(①事業者支援)		中小企業者等緊急応援金		①外出自粛要請等により、売り上げが減少している中小企業者等に対して事業継続を支援するための応援金を支給する。 ②③売上が減少した中小企業者等に対する応援金及び支給に係る事務経費 〇応援金 ・法人：200,000円×210件＝42,000,000円 ・個人：100,000円×470件＝47,000,000円 〇事務経費 ・事務職員報酬・手当（2名×3ヶ月） 　461,300円×2人＝922,600円 ・コピー使用料：10,000円 計89,932,600円 ④前年又は前々年同月比で売上が20%以上減少した中小企業者等	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	89,933			89,933	89,933		－	－							R3補正（地）
4		単	通常事業		飲食店感染防止対策認証奨励金		①市内飲食店の感染防止対策を推進するため、県が実施する認証制度により認証された市内飲食店等に奨励金を支給する。 ②認証を受けた事業者に対する奨励金 ③50,000円（一律）×500事業所＝25,000,000円 ④大分県「安心はおいしいプラス」認証制度により認証を受けた市内飲食店等	－	○	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.9	R4.3	25,000			25,000		25,000	－	－							R3補正（地）
5		単	通常事業		漁業操業支援事業		①コロナ禍での飲食事業者の営業自粛等の影響で、販路縮小、魚価下落により売り上げが著しく減少している漁業者に対し、出漁のための燃油を補助し事業継続を支援する。 ②③R3年10月～R4年3月の間の漁業に係る燃油購入費の1/2を補助 実績見込から9,000,000円を想定 ④地元漁業協同組合	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	9,000			9,000		9,000	－	－							R3補正（地）
6		単	通常事業		観光事業者支援事業		①アフターコロナを見据えた新たな旅行ニーズに対応する旅行商品販売を目的としたモニターツアーを支援し、観光客の回復と観光関連産業の事業継続を図る。 ②③新たな旅行ニーズに対応するモニターツアーの企画・実施・実証を行う観光事業者に対する補助金 8,388,000円×1/2＝4,194,000円 ④新たな旅行ニーズに対応するモニターツアーの企画・実施・実証に取り組む観光事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱新たな旅行	R3.9	R4.3	4,194			4,194		4,194	－	－							R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
7		単	通常事業		中小企業者等緊急応援金		№3の事業のうち国のR3予算を充当する部分を切り分け ①外出自粛要請等により、売り上げが減少している中小企業者等に対して事業継続を支援するための応援金を支給する。 ②③売上が減少した中小企業者等に対する応援金及び支給に係る事務経費 〇応援金 ・法人：200,000円×105件＝21,000,000円 ・個人：100,000円×235件＝23,500,000円 〇事務経費 ・事務職員報酬・手当（1名×3ヶ月） 461,300円×1人＝461,300円 ・郵送料：336,000円 ・消耗品費：50,000円 ・コピー使用料：20,000円 計45,367,300円 ④前年又は前々年同月比で売上が20%以上減少した中小企業者等	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	45,367			45,367		45,367	－	－								R3補正（地）
8	○	単	通常事業		「子育て世帯への臨時特別給付」への横出し		①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、我 が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く親点から、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金を支給する。 ②対象者への給付金、通信運搬費（郵送料）、手数料（振込手数料） ③児童数563人×@100,000=56,300,000円 事務費（郵送料・振込手数料） 62,000円 ④国の給付金を所得制限により受給できなかった平成15年4月2日から令和3年3月31日生まれの児童の養育者	－	－	－	－	○	－	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	56,362			56,362		56,362					対象者への支給率100%	HP、市報等で周知			予算化後、申請受付期間から給付金の支給完了まで一定期間を要するため。	R3補正（地）
9	○	単	通常事業		プレミアム商品券・食事券発行事業		①コロナ禍で衰退している地域経済の再活性化を図るため、市内の店舗等で利用できる商品券、食事券を発行し、地域内の消費を喚起する。 ②③ ・商品券発行総額720,000千円のうちプレミアム20%分の120,000千円 ・食事券発行総額130,000千円のうちプレミアム30%分の30,000千円 ・事務委託料20,000千円 計170,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.11	R4.4以降	170,000			170,000		170,000					商品券等発行総額8億5,000万円、利用可能加盟店舗数1,000店、消費喚起効果額1億5,000万円、消費喚起倍率21.4%	HP、市報（回覧）			商品券、食事券の利用期間を令和4年3月以降に設定し、消費喚起を促すため	R3補正（地）
10	○	単	通常事業		プレミアム商品券発行事業（県事業）		①コロナ禍で衰退している地域経済の再活性化を図るため、県補助事業を活用して市内の店舗等で利用できる商品券を発行し、切れ目なく地域の消費を喚起する。 ②③商品券発行総額1,040,000千円のうちプレミアム30%分の240,000千円 ・事務委託料20,000千円 計260,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑲商品券・旅行券	R4.3	R4.4以降	260,000			90,000		90,000		170,000			商品券等発行総額10億4,000万円、利用可能加盟店舗数1,000店、消費喚起効果額2億4,000万円、消費喚起倍率20%	HP、市報（回覧）			商品券の利用期間を令和4年5月以降に設定し、消費喚起を促すため	R3補正（地）
11	○	単	通常事業		観光宣伝活動事業費（新型コロナウイルス対策関連）		①アフターコロナ対策として、クーポン券の配布等を実施し、観光事業者の支援、観光活性化を図る。 ②③ ・ちょい旅なかつ 45,900,000円 中津市内に宿泊した方を対象に、地域で使えるクーポン券の配布（2000円分・21,000セット）を実施。 ・福引旅なかつ 4,500,000円 宿泊券等が当たる福引を集客スポットに設置し、観光誘客を図る。（1回500円で1000円～20,000円相当の賞品が当たる。2,000人分） 合計：50,400,000円 ④地方自治体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑱新たな旅行	R4.3	R4.4以降	50,400			49,400		49,400		1,000			宿泊者数、クーポン券の配布状況（配布率）、クーポン券使用状況（利用率）、宿泊施設アンケート、福引（カプセルトイ）実施回数、クーポン券利用率	中津市HP、市報、SNS			新型コロナウイルスの感染拡大により、年度内の事業実施が困難であるため。	R3補正（地）
12	○	単	通常事業		水稲栽培農家事業継続支援	農水	①中津市は水稲栽培農家が多く、コロナ禍での米価下落が経営に与える影響が大きいため、栽培面積に応じて生産費の一部（光熱動力費）を支援することで、今後の事業継続に繋げる。 ②栽培面積に応じ、0.3ha～1.0ha未満は基準額の1/4、1.0ha以上は基準額の1/2を補助 ③0.3ha～1.0ha未満 7,940,278円、1.0ha以上 27,061,765円 計 35,002,043円 ④水稲栽培農家（0.3ha～1.0ha未満 924戸、1.0ha以上 282戸）	－	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	⑮強い農林水産	R4.3	R4.4以降	35,003			35,003		35,003					農業経営の継続割合90%以上	HP、市報等で周知			予算化後、対象者への周知と申請受付、支給事務、それぞれに一定期間を要し、年度内の事業完了が困難なため	R3補正（地）
13	○	単	通常事業		農家収入保険加入促進事業	農水	①新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への農業者の加入を促進する。 ②加入初年度の保険料を1/2補助(1経営体あたり10万円上限) ③(1)既に加入済農家66戸の保険料の1/2（経営体あたり10万円上限） 2,538千円 （2)新規加入農家34戸(1戸あたり保険料の平均を78千円と仮定） 保険料78千円×1/2×34戸＝1,326千円 （1)+(2)=3,864千円 ④収入保険への加入を希望する市内の農家	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-5. 事業者への支援	⑮強い農林水産	R4.3	R4.4以降	3,864			3,864		3,864					収入保険新規加入農家34戸（対象農家100%加入）	HP、市報等で周知			予算化後、対象者への周知と申請受付、支給事務、それぞれに一定期間を要し、年度内の事業完了が困難なため	R3補正（地）
14	○	単	通常事業		原木保管能力増強支援		①コロナ禍に伴うウッドショックにより国内木材需要が高まり、市内の原木市場では原木取扱量が増えている。そのため、市場内の原木保管能力では、木材需要に対応できない懸念があることから、原木保管量の増強のための原木荷置台を増設に対して支援する。 ②原木荷置台導入費用の1/2 ③原木荷置台 @50千円×80台 4,000千円×1/2 ④原木取扱事業者	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	⑮強い農林水産	R4.2	R4.4以降	2,000			2,000		2,000					原木荷置台増設台数80台	HP、市報等で周知			予算化後、対象者への周知と申請受付、支給事務、それぞれに一定期間を要し、年度内の事業完了が困難なため	R3補正（地）
15	○	単	通常事業		自治体DX推進事業		①行政手続等のオンライン化を図ることにより、非接触・非対面による感染リスクを低減するとともに市民等の利便性向上を図る。 ②オンライン申請受付システム構築に係る費用 ③オンライン申請受付システム構築委託料 5,477千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	5,477			5,477		5,477					オンライン手続数 175件	HP、広報紙など				R3当初（地）

No	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
16	○	単	通常事業		指定管理施設管理維持体制持続化事業		①新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入等が減少する中、想定外の感染症対策経費が生じた指定管理施設について、公の施設としての市民サービスの提供が停滞しないようにするため、市の応分負担として指定管理委託料を支出する。 ②③令和3年度におけるコロナの影響の積み重ね（新たに生じた感染症対策経費、利用料金の収入減、予定していた経費の減等）として、令和3年度末における収支差額相当額を対象経費とし、80%を上限に委託料を増額する。 ・福澤旧邸記念館：1,087千円 ・八面山荘：1,238千円 ・やかた田舎の学校：341千円 ・教育福祉センター：675千円 ・コアやまくに他：25,981千円 ・道の駅やまくに：690千円 計30,012千円 ④コロナの影響を受けた指定管理施設の運営事業者 ※「コアやまくに」については、1,000万円以上を支援するものであり、中津市ホームページにて事業内容を公表予定	－	○	－	○	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	30,012			30,012		30,012				事業を継続する指定管理事業者の割合100%	HP等で周知				R3補正（地）
17	○	単	通常事業		図書館感染防止対策事業		①図書館館内への加湿空気清浄機の設置、来館者の自動検温・手指消毒や職員の感染防止対策により、感染リスクを低減する。 ②加湿空気清浄機購入費用、消毒液購入費用、使い捨てビニール手袋購入費用 ③空気清浄機　@107,250×7台　751千円 　@142,450×4台　570千円 自動検温器　@74,800×1台　75千円 消毒液15k　@7,700×20缶　154千円 手袋　@1,573×75箱　118千円 ④中津市	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	1,668			1,668		1,668				市内新規感染者累計3,000人以内	市のHP、施設内での掲示			予算化後、用品等の調達に一定期間を要し、年度内に納入が困難なため	R3補正（地）
18	○	単	通常事業		消防本部感染防止対策資機材整備事業		①②救急搬送時、消防活動時における感染予防対策の強化を目的とした必要資器材の整備 ③感染防止衣　3,650千円 感染防止消耗品費（手袋、マスク等）1,260千円 感染防止対策備品（冷凍庫）　90千円 計　5,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑩医療	R4.3	R4.4以降	5,000			5,000		5,000				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知			新型コロナウィルスの拡大に伴い、全国的な注文過多による品不足となり、年度内の納入が困難なため。	R3予備費（地）
19	○	単	通常事業		放課後児童クラブ感染防止対策事業		①放課後児童クラブにおいて適切に換気を行うことにより感染リスクの低減を図る。 ②二酸化炭素濃度計の購入費 ③放課後児童クラブ36クラブ @28千円×36クラブ=1,008千円 ④地方公共団体（市内の放課後児童クラブへ配布）	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	1,008			1,008		1,008				市内新規感染者累計3,000人以内	施設での告知、HP、市報等で周知			予算化後、用品等の調達に一定期間を要し、年度内に納入が困難なため	R3補正（地）
20	○	単	通常事業		福澤記念館空調改修工事		①施設での企画展開催等の入館者増加時に、感染リスクを回避する感染防止対策として、空調設備を改修し、入館者が安心して鑑賞できる展示室環境を整備する。 ②福澤記念館の空調設備改修経費 ③展示室空調設備改修工事：8,050,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-6. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	8,050			8,050		8,050				市内新規感染者累計3,000人以内	施設での告知、HP、市報等で周知			予算化後、標準工期を確保して発注する必要があり、年度内の事業完了が困難なため	R3補正（地）
21	○	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②放課後児童健全育成事業委託料 ③児童数に応じた補助基準額（国県負担分2/3、市負担分1/3） a20人以上@400千円×25クラブ=10,000千円 b20人未満@300千円×5クラブ＝1,500千円 ④新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した放課後児童クラブ	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.4	R4.2	11,500	11,500	7,666	3,834		3,834				市内新規感染者累計3,000人以内	施設での告知、HP、市報等で周知				R2補正（国）
22	○	補			保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）		（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育施設における感染症予防対策を行い、安全な環境下で子どもたちの保育の充実を図る ②③公立保育施設　9園　4,300千円（消耗品・備品） 私立保育施設　24園　11,400千円（補助金） 【補助基準額 】1施設 当たり定員に応じて 定員19人以下 300千円以内 定員20人以上 59人以下 400千円以内 定員60人以上 500千円以内 ④市内保育施設	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.6	R4.4以降	15,700	15,700	7,850	7,850		7,850				市内新規感染者累計3,000人以内	施設での告知、HP、市報等で周知			補助交付決定がR4年1月以降となり、年度末までの期間が短く、年度内の事業完了が困難なため	R2補正（国）
23	○	補			保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）	厚労	（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業） ①窓口申込による感染リスクを避けるため、病児保育の予約申込システムを導入する ②システム導入委託料 ③1,000千円×算定率80%×2施設 ④地方公共団体（対象施設：病児保育等の実施事業者）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.6	R4.4以降	1,600	1,600	800	400		400	400			市内新規感染者累計3,000人以内	施設での告知、HP、市報等で周知			補助交付決定がR4年1月以降となり、年度末までの期間が短く、年度内の事業完了が困難なため	R2補正（国）
24	○	補			公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業）	文科	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①コロナ禍において児童生徒の学びを保障するためオンライン授業に必要な機材を購入するもの ②授業配信用Webカメラ及びカメラスタンド ③6,550円*310セット*1.1=2,233,550円 うち補助対象事業費996,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.8	R3.9	996	996	498	498		498				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R2補正（国）
25	○	単	通常事業		公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業（継ぎ足し単独分））		①コロナ禍において児童生徒の学びを保障するためオンライン授業に必要な機材を購入するもの ②授業配信用Webカメラ及びカメラスタンド（補助事業継ぎ足し単独分） ③6,550円*310セット*1.1=2,233,550円 2,233,550円−国庫補助対象経費996,000円=1,237,550円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.8	R3.9	1,237			1,237		1,237				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R3予備費（地）
26	○	補			学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍の学校に感染症予防対策を行い、安全な環境下で子どもたちの学びの充実を図る ②消耗品費　14,553千円 備品購入費　6,237千円 ③学校規模に応じて、540千円～1,080千円 ④各小中学校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.3	R4.4以降	20,790	20,790	10,395	10,395		10,395				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知			交付決定がR4年2月のため、年度内の事業完了が困難である。	R3補正（国）

No	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
27	○	補			学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍の学校に感染症予防対策を行い、安全な環境下で子どもたちの学びの充実を図る ②消耗品費　3,850千円 ③学校規模に応じて、100千円～200千円 ④各小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.3	3,850	3,850	1,925	1,925		1,925				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R2補正（国）
28	○	補			公立学校情報機器整備費補助金（GIGAスクールサポーター配置支援事業）	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①コロナ禍において児童生徒の学びを保障するため学校に配備した1人1台ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末の導入・運用支援を行うもの ②人件費及び旅費 ③報酬1,867,200円*2人+期末手当225,620円*2人+ﾍﾙﾌﾟﾃﾞｽｸ人件費10,742,832円+ｾﾝﾀｰｻｰﾊﾞ保守人件費1,443,200円+旅費一式288,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	16,659	16,659	8,329	8,330		8,330				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R2補正（国）
29	○	単	通常事業		オンライン授業のための家庭内wi-fi環境構築事業		①コロナ禍において児童生徒の学びを保障するため実施するオンライン授業に伴いwi-fi環境がない家庭に対しモバイルルータを貸出すためにプリペイド式データSIMカードを調達するもの（モバイルルータはR2に調達済み） ②プリペイド式データSIMカード ③5,800円*50枚+9,680*171枚=1,945,280円 ④自宅にwi-fi環境がない児童生徒の家庭	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.6	R3.9	1,945			1,945		1,945				家庭にWi-Fi環境がある児童生徒の割合100%	HP、市報等で周知				R3当初（地）
30	○	単	通常事業		抗原検査センター運営費負担金		①抗原検査事業を通じて、新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止に資することを目的とする ②宇佐市が開設する「うさ抗原検査センター」の運営費のうち、中津市民が利用した実績に応じた費用負担分 ③中津市利用率721/4741＝15.2% 運営委託料：23,945,000円×15.2＝3,639,640円 検査キット代　1,100円×721個＝793,100円 計　4,432,740円 ④地方公共団体（対象施設：うさ抗原検査センター）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.9	R3.10	4,433	－	－	4,433		4,433				市内新規感染者累計3,000人以内	記者会見、HP、市報等で周知				R3予備費（地）
31	○	単	通常事業		パルスオキシメーター配布事業		①希望する医療機関等に対して、パルスオキシメーターを配布することにより、新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止に資することを目的とする ②パルスオキシメーター購入費用 ③パルスオキシメーター （4月分）8,778円×100個＝877,800円 （9月分）13,860円×5個＝69,300円 合計　947,100円 ④対象施設：パルスオキシメーター配布を希望する医療機関等	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.4	R4.3	948	－	－	948		948				市内新規感染者累計3,000人以内	記者会見、HP、市報等で周知				R3予備費（地）
32	○	単	通常事業		抗原検査キット配布事業		①希望する施設（医療機関、福祉施設、学校等）に対して、抗原検査キットを配布することにより、新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止に資することを目的とする ②抗原検査キット購入費用 ③抗原検査キット （11月分）11千円×200個＝2,200千円 （12月分）11千円×50個＝550千円 （1月以降分）11千円×200個＝2,200千円 4,950千円 ④対象施設：抗原検査キット配布を希望する施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.11	R4.3	4,950	－	－	4,950		4,950				市内新規感染者累計3,000人以内	記者会見、HP、市報等で周知				R3予備費（地）
33	○	単	通常事業		乳幼児健康診査個別実施支援事業		①乳幼児健康診査を集団健診から個別健診に切り替えることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする ②乳幼児健康診査個別実施分費用（令和3年9月分） ③5,605円（単価）×79人（実施人数）＝442,795円 ④対象者：乳幼児健康診査個別実施者（4か月児・7か月児）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩医療	R3.9	R3.9	443	－	－	443		443				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R3当初（地）
34	○	補			母子保健衛生費補助金（幼児健康診査個別実施支援事業）	厚労	（幼児健康診査個別実施支援事業） ①幼児歯科健康診査を集団健診から個別健診に切り替えることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする ②幼児歯科健康診査個別実施分費用（令和3年度分見込） ③582人×1,100円（単価）＝640,200円（1歳6か月児） 678人×1,100円（単価）＝745,800円（3歳6か月児） うち補助対象事業費354,000円 ④対象者：乳児歯科健康診査個別実施者（1歳6か月児・3歳6か月児）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩医療	R3.4	R4.3	354	354	177	177		177				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R2補正（国）
35	○	単	通常事業		母子保健衛生費補助金（幼児健康診査個別実施支援事業(継ぎ足し単独分)）		①幼児歯科健康診査を集団健診から個別健診に切り替えることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする ②幼児歯科健康診査個別実施分費用（令和3年度分見込） ③582人×1,100円（単価）＝640,200円（1歳6か月児） 678人×1,100円（単価）＝745,800円（3歳6か月児） うち補助対象事業費を除く1,032,000円 ④対象者：乳児歯科健康診査個別実施者（1歳6か月児・3歳6か月児）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩医療	R3.4	R4.3	1,032			1,032		1,032				市内新規感染者累計3,000人以内	HP、市報等で周知				R3当初（地）
36	○	単	通常事業		メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業		①コロナ禍においてアウトドアのアクティビティの人気が高まる中、サイクリングにおいて、電動自転車のレンタサイクルを充実させ、初心者でも気軽に楽しめる環境を整備する。移動範囲が拡がることで、利用者の分散による感染リスクの低減や、幅広い体験ニーズへの対応が可能となる。 ②③ 電動自転車303,930円×7台＝2,127,510円 予備バッテリー　51,700円×2個＝103,400円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	⑮地域商社、観光地域づくり法人（DMO）	R4.3	R4.4以降	2,231			2,231		2,231				電動自転車の年間貸出回数延べ480回	中津市HP、SNS			予算化後、物品の調達に一定期間を要し、年度内に納入が困難なため	R3補正（地）
37	○	単	通常事業		成人式感染防止対策事業		①成人式における感染防止対策として、密を避けるため例年の会場から変更して開催するとともに、参加対象者への抗原検査キット配布を行う ②会場変更に伴う会場設営費および音響設備対応、参加対象者への抗原検査キット配布経費 ③抗原検査キット購入及び送付　670千円 会場特設ステージ等リース料　1,030千円 音響委託料　300千円 計2,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.10	R4.2	2,000			2,000		2,000				成人式参加者数500人	ホームページ、SNS				R3予備費（地）